

明治安田損害保険の現状

2025

2025年度版／2024年度決算

MEIJI YASUDA GENERAL INSURANCE CO., LTD.

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

社長メッセージ



「信頼を得て選ばれる続ける 損害保険会社」をめざして

代表取締役社長 梅崎 輝喜

当社は、2025年4月に発足20周年を迎えました。お客さまに「確かな安心を、いつまでも」お届けするという経営理念のもと、企業や団体を中心としたお客さまにクオリティの高い総合保障サービスをご提供してまいりました。今日に至るまで支えていただきましたお客さまをはじめとしたステークホルダーのみなさまに改めて感謝を申し上げますとともに、これからも全社一丸となって「信頼を得て選ばれる続ける損害保険会社」であり続けるべく邁進してまいります。

2024年度は、技術革新が急速に進展する中で、AIや自動化が経済の基盤を刷新し、新たな雇用と産業創出の可能性を広げました。一方、損害保険業界においては、保険料調整行為事案などの諸問題が相次いだことを受け、保険業法改正を始め、さまざまなルールが新たに設けられようとしています。当社としても、引き続き適切な対応および社内の態勢整備に努めてまいります。

当社は2024年度から第7次中期経営計画「GO BEYOND!～さらなる成長へ向け挑戦!～」をスタートいたしました。「営業」、「事務・システム」、「商品」の3つの改革を中心に、それを下支えするための、「企業風土の刷新」、「経営資源の最大活用」に取り組んでいます。加えて、明治安田グループの一員として、「みんなの健活プロジェクト」や「地元の元気プロジェクト」との連携、およびリスクソリューション[®]サービスの提供などを通じた地域活性化支援を行なっています。

「サステナビリティ経営」の観点からは、「環境保全・気候変動への対応」の一環として、節電やペーパーレスなどによるCO₂排出量の削減を推進しました。

当社は経営理念・企業ビジョン・行動規範を定めていますが、特にコンプライアンスについては、「業務のあらゆる面において最優先する」という基本的考えを職員一人ひとりが実践できるよう、コンプライアンス風土の定着とコンプライアンス態勢の高度化に取り組んでいます。

こうした当社の事業活動について、みなさまにご理解をより深めていただくために「明治安田損害保険の現状2025」を作成しました。みなさまにとって、この冊子が少しでもお役に立てれば幸いです。

今後とも、さらなるご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

※リスクソリューション[®]は明治安田損害保険の登録商標です（商標登録番号:4629633号）。

明治安田損害保険の概要（2025年3月31日現在）

- | | |
|--|----------------------------|
| ◆名称(商号) — 明治安田損害保険株式会社
Meiji Yasuda General Insurance Co., Ltd. | ◆従業員数 — 215名 |
| ◆設立 — 1996年8月8日 | ◆代理店数 — 457店 |
| ◆合併 — 2005年4月1日 | ◆本社所在地 — 東京都千代田区神田司町2-11-1 |
| ◆資本金 — 100億円 | ◆出資比率 — 明治安田生命保険相互会社 100% |
| ◆総資産 — 627億円 | |
| ◆正味収入保険料 — 153億円 | |

経営理念・企業ビジョン・行動規範

1 経営理念

〔当社の存在意義・使命〕

● 経営理念 ステートメント

確かな安心を、いつまでも（ステートメント）

私たちは、お客さまを大切にすることを、明治安田生命の生命保険事業とのシナジー効果を発揮して、クオリティの高い商品・サービスをご提供することにより、お客さまから信頼される損害保険会社をめざしてまいります。あわせて、一人ひとりの健康づくり、社会の発展を応援し、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献いたします。

確かな安心を、いつまでも

2 企業ビジョン

〔当社が長期的にめざす姿〕

● 企業ビジョン

信頼を得て選ばれる続ける損害保険会社

お客さまとの絆… 先進の制度提案によるお客さまの団体福祉の充実と、独自のソリューション提案によるお客さまの事業の安定に貢献します。

社会との絆… 社会から必要とされる価値を創造し、損害保険会社としての社会的使命を果たすことにより、社会の発展に貢献します。

未来世代との絆… 未来の世代を想い、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献します。

働く仲間との絆… 挑戦意欲や多様性を尊重し、高度な専門性と豊かな業務知識を備え、個人の能力を最大限に発揮できる職場環境づくりに努めます。

信頼を得て選ばれる続ける
損害保険会社

- お客さまとの絆
- 社会との絆
- 未来世代との絆
- 働く仲間との絆

3 行動規範

〔役職員一人ひとりが大切にすべき価値観〕

● 私たちの行動原則

【お客さま志向】 人に一番やさしい行動ですか？

【倫理観】 フェアプレーを貫いていますか？

【挑戦・創造】 夢に向かってチャレンジしていますか？

【協働・成長】 チーム明治安田を大切にしていますか？

お客さま志向・倫理観

私たちは、お客さまを大切にし、高い倫理観のもと行動します。

挑戦・創造

私たちは、果敢に挑戦し、新しい価値を創造します。

協働・成長

私たちは、働く仲間と互いに助け合い、共に成長します。

会社の特色

当社は、明治安田グループの損害保険会社として法人分野に特化した主に第三分野の損害保険商品を親会社の団体保険商品と一体的にご提供し、団体・企業のお客さまの福利厚生制度をご支援するとともに、多くの企業のお客さまに、経営に影響するさまざまなリスクを補填する商品・サービスをご提供しています。

これからも、変化し多様化するお客さまのニーズをふまえ、団体福祉に貢献する商品・サービスの充実と、お客さまと一体となって経営をサポートするリスクソリューション®型商品等のご提供を通じ、確かな安心と豊かさをお届けしてまいります。

明治安田グループ グループメッセージ

Creating peace of mind, together

メッセージに込めた想い

私たち、明治安田グループは、「お客さま」「地域社会」「働く仲間」をはじめとするステークホルダーとの絆を大切に、共通価値をともに創造し、「未来世代」に引き継ぐこと通じて、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献します。そして、超長期にわたる安定した経営により、お客さまの保険金・給付金を確実にお支払いし、みんなが健康で安心してくださるよう支え続けることを使命とし、このグループメッセージを定めます。

発足20周年について

当社は2025年4月1日に発足20周年を迎えました。2005年に安田ライフ損害保険株式会社と明治損害保険株式会社が合併し、明治安田グループの損害保険会社として誕生しました。以来、経営理念として「確かな安心を、いつまでも」を掲げ、国内唯一の生保系損害保険会社として、法人分野に特化した主に第三分野の損害保険商品を、明治安田生命の団体保険商品と一体的に提供することによって、団体・企業のお客さまの福利厚生制度を支援するとともに、企業のお客さまの様々な補償ニーズにお応えする商品・サービスを提供してまいりました。

これもひとえに、お客さまと地域のみなさまのご支援・ご愛顧の賜物であり、心から感謝申し上げます。

これからも、変化の予測が困難な経営環境にすばやく

対応し、多様化するお客さまのニーズを的確に捉え、明治安田グループの一員として「みんなの健活プロジェクト」や「地元の元気プロジェクト」とも連携しながら、みなさまからのご期待に応えることのできる会社であり続けられるよう、全社一丸となって挑戦してまいります。

20周年記念ロゴ

お客さまの期待に応え続ける会社へ



第7次中期経営計画 (2024-2026年度) について

当社では、変化する経営環境のなかで、持続的成長と、企業ビジョン「信頼を得て選ばれる損害保険会社」の実現に向け、「利益の確保」「お客さま満足度の向上」「経営態勢の強化」を柱とする「第7次中期経営計画」を進めてまいりました。

初年度となる2024年度は、リスクソリューション®商品の競合激化をふまえた、コンサルティング力・競争力・営業力の優位性構築、および新たなマーケット開拓を推進しました。営業力の強化に加えて、明治安田グループの一員として「みんなの健活プロジェクト」と「地元の元気プロジェクト」と連携した地域活性化支援を展開しました。

また、保険加入から保全・支払に至る多様なお客さま接点における「お客さま満足度」のさらなる向上をめざ

し、2024年4月からWebによる保険金請求を開始しました。

人財育成については、働きやすく活力ある職場を実現するため、管理監督者層を対象としたマネジメント研修といったさまざまな研修や、従業員同士のコミュニケーションを促進する社内イベントの企画・運営を行ないました。

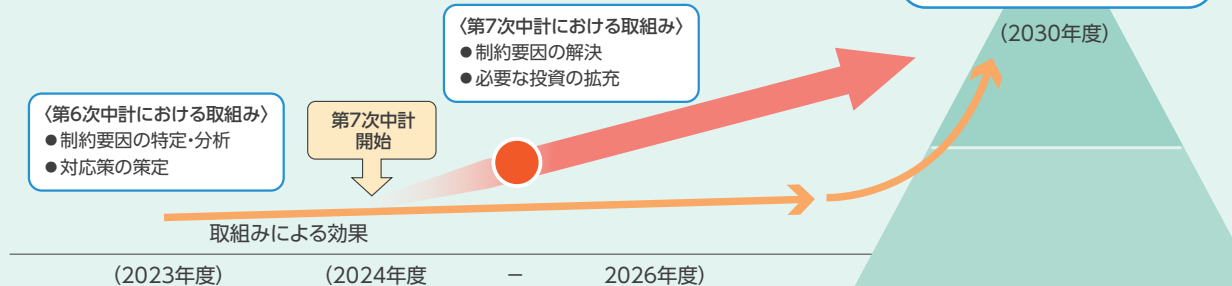
今後におきましても、当社は業績・利益の確保に努め、お客さまと社会の信頼にお応えしてまいります。

明治安田損害保険 第7次中期経営計画

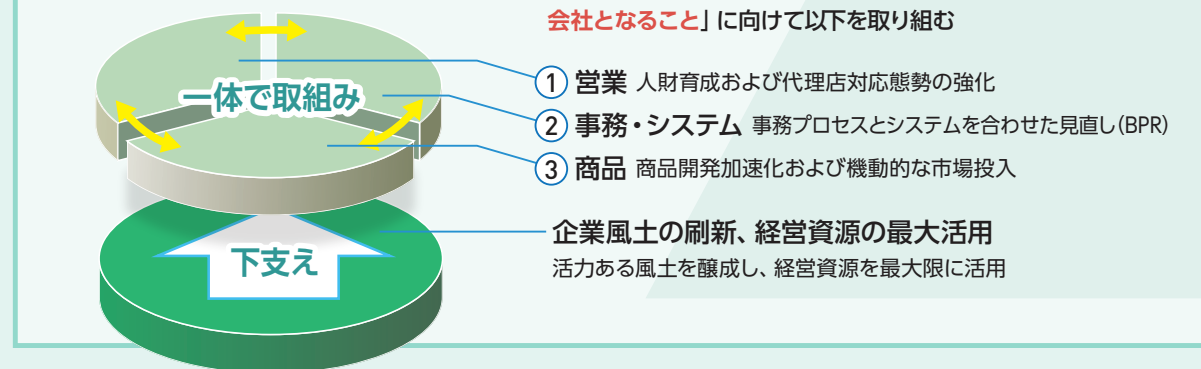
2030年にめざす姿

「団保No.1」のサポート、リスクソリューション®サービス等を通じて、持続可能な社会へ貢献し、明治安田グループの企業価値向上に寄与し、**お客さまから信頼を得て選ばれる損害保険会社**

【第7次中期経営計画の位置づけ】



「業績・利益の飛躍的向上、自律的成長を可能とする会社となること」に向けて以下を取り組む



社長メッセージ	1
経営理念・企業ビジョン・行動規範	2
会社の特色 発足20周年について	3
第7次中期経営計画（2024-2026年度）について	4
『ひと』中心経営 Kizuna運動	5

経営について	
① 代表的な経営指標	9
② 保険会社の現況に関する事項	10
③ 主要な業務の状況を示す指標（直近5事業年度）	16
④ 内部統制システムの整備	17
⑤ コーポレート・ガバナンス体制	21
⑥ コンプライアンス（法令等遵守）の徹底	21
1. コンプライアンス基本方針	22
2. 社外・社内の監査態勢	23
3. 企業行動方針	24
4. お客さま志向の業務運営方針	25
5. 販売・サービス方針（勧誘方針）	27
6. 保険契約に関する業務における基本方針	28
7. 反社会的勢力への対応に関する基本方針	29
8. マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策	29
9. 利益相反管理方針	30
10. 人権方針	31
11. 個人情報の保護に関する基本方針（プライバシーポリシー）	32
12. 独占禁止法遵守にかかる対応	36
⑦ リスク管理体制	37
⑧ ERMの推進	38
⑨ 資産運用方針	41
⑩ 第三分野保険に係る責任準備金の確認	41
⑪ お客さまサービス	42
1. お客さまとのコミュニケーションとサービス向上	42
2. 情報開示	44
3. 旧会社におけるご契約について	44
⑫ サステナビリティ経営への取組み	46
1. 事業活動とSDGsの関係	46
2. 「優先課題（マテリアリティ）」の設定	46
3. 具体的な取組事項	47
⑬ 社会貢献活動	49
⑭ 普及啓発・理解促進活動	52

商品・サービスについて	
① 保険のしくみ	54
1. 損害保険制度	54
2. 損害保険契約の性格	54
3. 再保険について	54
② 約款	54
1. 約款の位置づけ	54

2. ご契約時にご留意いただく事項	55
3. 約款に関する情報提供方法	55
③ 保険料	55
1. 保険料の収受・返戻（へんれい）	55
2. 保険料率	55
④ 保険募集	56
⑤ 保険金のお支払い	57
1. 保険金のお支払いのしくみ	57
2. 保険金の適切なお支払いへの取組み	58
⑥ 取扱商品	59
1. 販売商品の一覧	59
2. 主な商品の開発・改定状況	61
3. リスクソリューション®サービス	62
4. 代理店の役割と業務内容	62
5. 損害保険代理店制度および募集態勢	62

業績データ	
《事業の概況》	
① 保険の引受	64
1. 保険料・従業員一人当たり保険料	64
2. 受再正味保険料の額および支払再保険料の額	65
3. 解約返戻金	65
4. 正味支払保険金の額および元受正味保険金の額	66
5. 受再正味保険金の額および回収再保険金の額	66
6. 正味損害率、正味事業費率およびその合算率	67
7. 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率	67
8. 未収再保険金の額	68
9. 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	68
10. 出再を行なった再保険者の数	68
11. 出再保険料の上位5社の割合	68
12. 出再保険料の格付ごとの割合	69
13. 保険引受利益	69
14. 契約者配当	69
15. 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動	70
② 資産運用の状況	70
1. 資産運用の概況	70
2. 利息配当収入の額および運用利回り	71
3. 資産運用利回り（実現利回り）	72
4. （参考）時価総合利回り	72
5. 海外投融資残高および利回り	73
6. 保有有価証券利回り	73
7. 公共関係投融資（新規引受ベース）	73
8. ローン金利	73
③ 特別勘定に関する指標	73
④ 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）	74

《経理の概況》	
① 計算書類等	76
1. 貸借対照表	76
2. 損益計算書	81
3. 貸借対照表の推移	83
4. 損益計算書の推移	84
5. キャッシュ・フロー計算書	85
6. 株主資本等変動計算書	86
7. 1株当たり配当等	87
8. 1株当たり純資産額	87
9. 従業員一人当たり総資産	87
10. 会計監査	87
② 資産・負債の明細	88
1. 現金及び預貯金	88
2. 商品有価証券	88
3. 保有有価証券の内訳	88
4. 有価証券残存期間別残高	89
5. 業種別保有株式	89
6. 貸付金業種別内訳	90
7. 貸付金使途別内訳	90
8. 貸付金担保別内訳	90
9. 貸付金企業規模別内訳	90
10. 貸付金地域別内訳	90
11. 貸付金残存期間別残高	90
12. 住宅関連融資	90
13. 保険業法に基づく債権	91
14. 元本補てん契約のある信託に係る債権の状況（保険金信託業務を行なう場合）	91
15. 有形固定資産	91
16. 支払承諾の残高内訳	92
17. 支払承諾見返の担保別内訳	92
18. 保険契約準備金	92
19. 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	93
20. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	93
21. 責任準備金の残高の内訳	94
22. 責任準備金積立水準	94
23. 長期性資産	95
24. 引当金明細表	95
25. 貸付金償却の額	96
26. 資本金等明細表	96

③ 損益の明細	97
1. 売買目的有価証券運用損益	97
2. 有価証券売却益	97
3. 有価証券売却損	97
4. 有価証券評価損	97
5. 固定資産の処分損益	97
6. 事業費の内訳	98
7. 減価償却費明細表	98
④ 時価情報等	99
1. 有価証券に係る時価情報	99
2. 金銭の信託	100
3. デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）	100
4. 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	100
5. 先物外国為替取引	100
6. 有価証券関連デリバティブ取引（7に掲げるものを除く）	101
7. 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引	101
⑤ 財務諸表の適正性・内部監査の有効性についての代表者確認書	102

会社概要	
① 会社の沿革	103
② 主要な業務	104
③ 経営の組織	105
④ 株主・株式の状況	106
1. 基本事項	106
2. 株主総会議案等	106
3. 株式分布状況および大株主	106
4. 配当政策	107
5. 資本金の推移	107
6. 最近の新株および社債の発行	107
⑤ 役員の状況	108
⑥ 会計監査人の状況	110
⑦ 従業員の状況	110
1. 従業員の状況および平均給与	110
2. 多様性に関する指標	110
3. 採用方針	111
4. 研修制度	111
5. 福利厚生	111
6. 多様な働き方の推進・健康増進への取組み	111
⑧ 設備投資等の概要	111
⑨ 保険会社およびその子会社等の概況	111

損害保険用語の解説	112
-----------	-----

索引	117
----	-----

1 代表的な経営指標

(単位：百万円、%)

年 度	2022年度	2023年度	2024年度
正 味 収 入 保 険 料	14,724	14,862	15,327
正 味 支 払 保 険 金	6,336	5,159	5,098
正 味 損 害 率	48.8	40.2	38.3
正 味 事 業 費 率	51.3	52.6	51.5
保 険 引 受 利 益	128	685	729
経 常 利 益	866	1,078	1,216
当 期 純 利 益	450	709	777
単体ソルベンシー・マージン比率	2,940.4	2,814.7	2,642.5
総 資 産 額	66,368	67,909	62,769
純 資 産 額	25,104	26,445	21,895
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	943	2,259	2,247

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

< 正味収入保険料 >

保険契約者から受け取った保険料(元受保険料)から再保険料を加減(出再保険料を控除し、受再保険料を加算)、諸返戻(へんれい)金を控除し、さらに積立保険の積立保険料部分を控除した保険料です。

< 正味支払保険金 >

元受正味保険金と他の保険会社へ再保険で支払った受再保険金の合計額から、出再先の保険会社から受け取る回収再保険金を控除した保険金です。

< 正味損害率 >

正味収入保険料に対する「正味支払保険金+損害調査費」(お支払いした保険金と損害調査に要した費用)の割合です。

< 正味事業費率 >

正味収入保険料に対する「保険引受に係る営業費及び一般管理費+諸手数料及び集金費」(保険の募集や保険契約の維持管理のために使用した費用)の割合です。

< 保険引受利益 >

正味収入保険料等の保険引受収益から、正味支払保険金や損害調査費、満期返戻(へんれい)金等の保険引受費用と、保険引受に係る営業費及び一

般管理費を控除し、その他収支を加減したものです。なお、その他収支は自賠責保険に係る法人税相当額等です。

< 経常利益 >

保険引受収益・費用、資産運用収益・費用を加減し、さらに営業費及び一般管理費、その他経常収益・費用を加減したものです。

< 当期純利益 >

経常利益に、固定資産処分損益等の特別損益、法人税及び住民税と法人税等調整額を加減したもので、損害保険会社の最終的な利益となります。

< 単体ソルベンシー・マージン比率 >

通常の予測を超える危険(巨大災害、損害保険会社が有する資産の大幅な価格下落等)が発生した場合でも、保険金等について十分な支払余力を保持しているかどうかを示す行政監督上の客観的な判断指標のひとつです。200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

< 総資産額 >

貸借対照表上の「資産の部合計」の金額です。

< 純資産額 >

貸借対照表上の「純資産の部合計」の金額です。

< その他有価証券評価差額 >

保有有価証券等については、売買目的、満期保有目的等の保有目的で区分し、時価評価等を行っています。その他有価証券は、売買目的、満期

保有目的等に該当しないものであり、その他有価証券の時価評価後の金額と時価評価前の金額との差額(評価損益)が、その他有価証券評価差額です。

【不良債権の状況】

不良債権には、「保険業法に基づく債権」という基準があり、法令により開示が義務付けられています。

当社では、詳細な自己査定規程を定め、厳正な自己査定を実施しています。また、自己査定規程および査定結果に対しては、自己査定実施部署から独立した内部監査部が内部監査を実施し、その後監査法人による外部監査を受けており、信頼性の高い体制を構築しています。

自己査定の結果、価値の毀損の危険性が高いと判断された資産については、その度合いに応じ、自己責任原則に基づき適正な償却・引当を実施し、資産の健全性を確保しています。

また、償却・引当規程を定め、同規程に則り償却・引当を実施することにより、恣意性を排除しています。

○「保険業法に基づく債権」の状況

「保険業法に基づく債権」は、貸付金のほかに未収収益等を含めた債権を、債務者の財政状態および経営成績等に基づいて区分したものであり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸付条件緩和債権」、「正常債権」の5区分からなります。

2024年度末現在、当社が保有する債権は、すべて「正常債権」(債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとされるもの)に区分されています。

2 保険会社の現況に関する事項

【経営環境】

当年度の日本経済は、自動車業界における販売回復に加え、賃上げに伴う所得環境の着実な改善等により個人消費が持ち直し、底堅く推移しました。

こうした環境のなか、国内の長期金利は、日本銀行が政策金利の引き上げや国債買入の減額を実施したことなどにより、上昇基調で推移しました。日経平均株価は、2024年8月に米国の景気後退懸念等に伴い急落、その後回復したものの、国内金利の上昇や円高進行により上値の重い展開が継続し、年明けは下落基調で推移しました。ドル円為替は、日米の中央銀行における政策金利の方向感の差異等から上下に振れつつ、円高方向に推移しました。

海外においては、景気減速が緩やかに進むなか、トランプ政権の拡張的な財政政策や関税政策への期待と懸念が入り混じり、長期金利はボラタイルな状況が継続しました。N Yダウ株価は、景気のソフトランディング期待や米国F R Bによる継続的な政策金利の引き下げ等により上昇したのち、トランプ政権の関税発動による景気減速懸念から下落しました。

【損害保険業界諸課題への対応】

損害保険業界全体の課題である保険料調整、保険金不正請求、情報漏洩等の問題が相次いだことを受けて、不適切行為の誘因や適切な競争を阻害する要因となった損害保険会社、保険代理店、企業間の関係やそれをふまえた商慣習などの構造的課題への対応が、金融審議会による「損害保険業等に関する制度等ワーキング・グループ」や、一般社団法人日本損害保険協会による有識者会議等において議論されました。

当社においては、今後の法改正を含む各種制度改正に対して「顧客本位の業務運営」の実現、損害保険業界の信頼回復につながるよう、社内の態勢整備に努めてまいります。

【事業の経過】

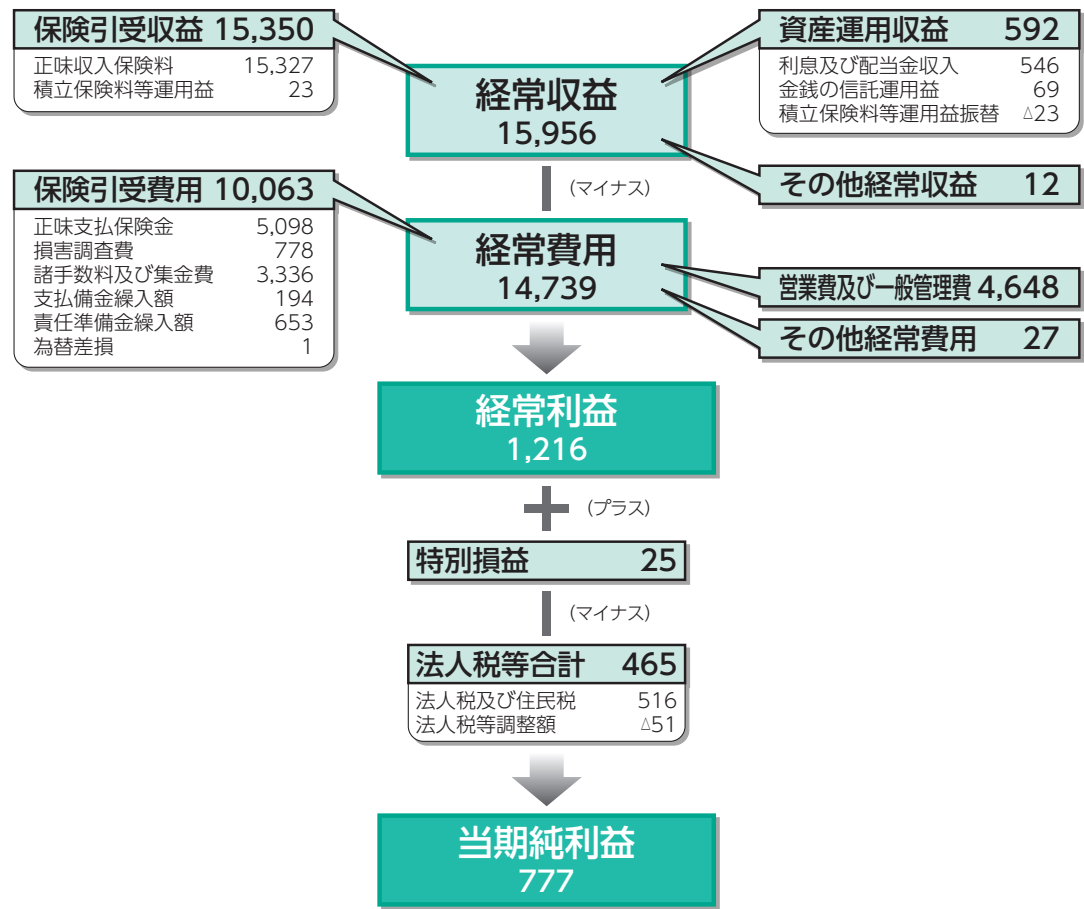
(第7次中期経営計画)

当社は、2024年4月から第7次中期経営計画「GO BEYOND！～さらなる成長へ向け挑戦！～」をスタートさせました。本中期経営計画策定にあたり、当社は「2030年にめざす姿」を次のように掲げています。

▶ お客さまのニーズに応える商品・サービス

【決算のながれ】

(単位：百万円)



【格付会社からの評価】

当社では、財務の健全性等経営内容を客観的にご判断いただくため、格付会社に依頼し、保険財務力について「格付」を取得しています。(2025年6月26日時点)

A+

「S & Pグローバル・レーティング」
【保険財務力格付け】

保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、
事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい

- * 記載の格付は、当社が依頼して取得したものです。
- * 記載の格付会社は、金融庁の登録を受けた信用格付業者です。
- * 格付は、個別の保険契約の加入・解約・継続を推奨するものではありません。
- * 格付は、上記時点での格付会社の意見であり、将来的に変更・保留・撤回されることがあります。

3 主要な業務の状況を示す指標（直近5事業年度）

(単位：百万円)

項 目	年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
正 味 収 入 保 険 料 (対 前 期 増 減 率)		14,743 (△4.7%)	14,822 (0.5%)	14,724 (△0.7%)	14,862 (0.9%)	15,327 (3.1%)
経 常 収 益		15,805	15,528	16,192	15,529	15,956
経 常 利 益		1,393	1,947	866	1,078	1,216
当 期 純 利 益		721	1,147	450	709	777
資 本 金 の 額 (発 行 済 株 式 総 数)		10,000 (40万株)	10,000 (40万株)	10,000 (40万株)	10,000 (40万株)	10,000 (40万株)
純 資 産 額		25,119	26,060	25,104	26,445	21,895
総 資 産 額 (う ち 積 立 勘 定)		66,542 (5)	67,732 (-)	66,368 (-)	67,909 (-)	62,769 (-)
責 任 準 備 金 残 高		17,867	17,956	18,086	18,523	19,176
貸 付 金 残 高		-	-	-	-	-
有 価 証 券 残 高		38,275	38,344	24,459	26,140	30,743
単体ソルベンシー・マージン比率		2,832.2%	2,847.6%	2,940.4%	2,814.7%	2,642.5%
配 当 性 向		70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	617.8%
従 業 員 数		203名	210名	206名	213名	215名

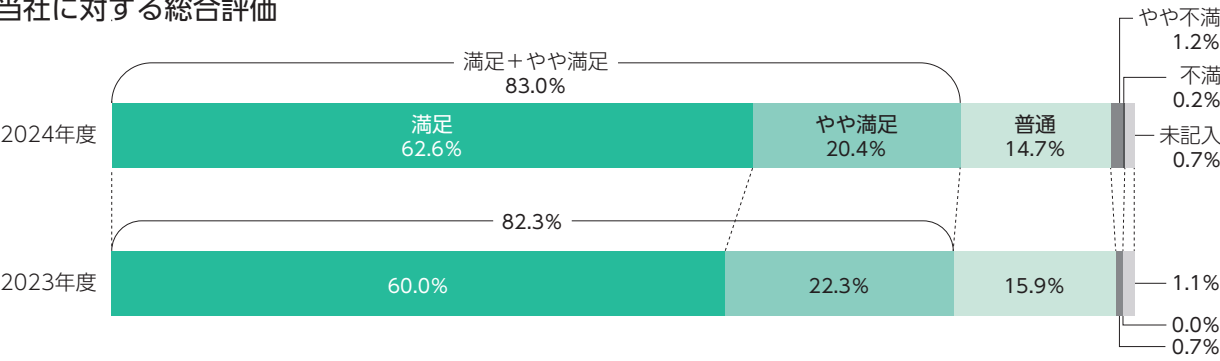
(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

(2) お客さまアンケートの実施

ア. 企業・団体向けアンケート

当社では、企業・団体のお客さま（ご契約者）からご意見・ご要望を伺う「お客さまアンケート」を毎年実施しています。2024年度も引き続き、当社の商品・サービス等についての総合的な満足度を伺いました。

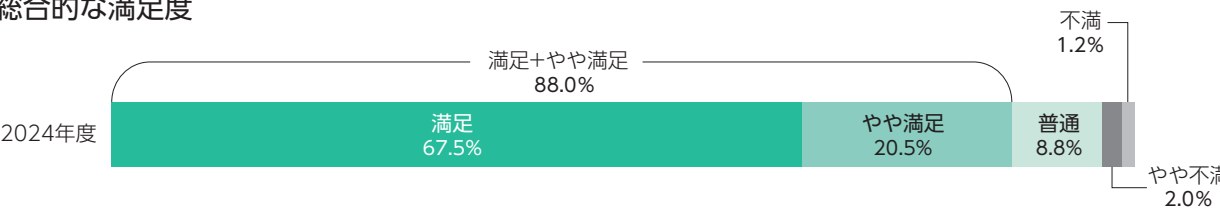
●当社に対する総合評価



イ. 保険金ご請求者向けアンケート

当社では、任意加入型団体損害保険の保険金をお支払いした方を対象として、お客さまサービスに対する満足度の調査とご意見聴取を目的とした「保険金ご請求手続きに関するアンケート」を実施しています。2024年度から、当社の保険金支払サービスについての総合的な満足度を新たに伺うことを開始いたしました。

●総合的な満足度

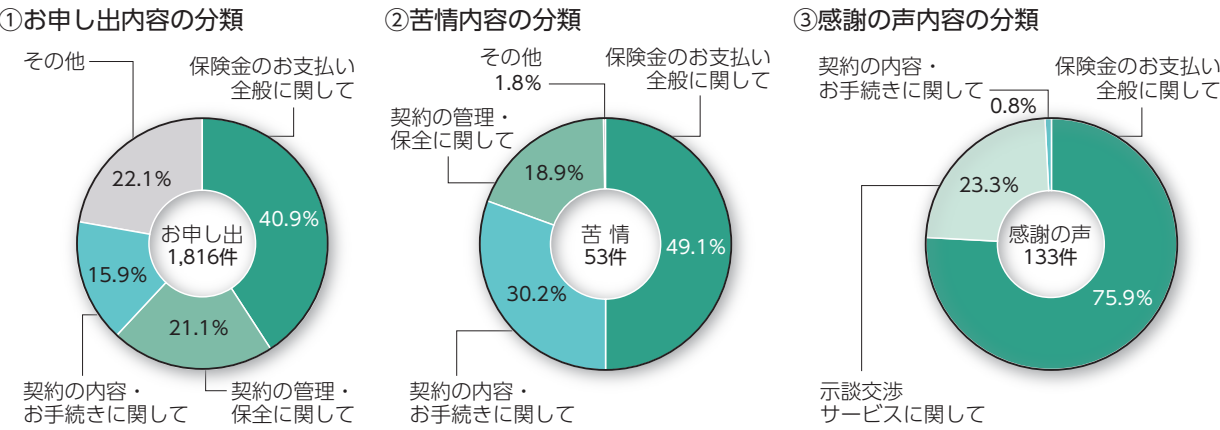


※上記のアンケートの数字は、当社のお客さま志向の業務運営方針の定着度合いを評価する指標（KPI）として使用しています。

(3) お客さまから寄せられたお申し出等受付状況

2024年度中に、お客さまから寄せられたご相談やお問い合わせ等の総数は1,816件（うち苦情は53件、感謝の声は133件）でした。

●お申し出・苦情・感謝の声内容の分類



(4) 「お客さまの声」の具現化に向けた取組み

当社に寄せられた苦情等の「お客さまの声」については、原因分析を行なうとともに担当部門にフィードバックし、「お客さまの声」に基づいたサービスの改善に反映させる取組みを推進しています。

苦情等「お客さまの声」から取り組んだサービスの改善例は次のとおりです。

お客さまのお申し出事例	改善取組み
保険金請求の際に届いた文書がわかりにくく、請求に必要な手続き書類がどれなのかわからなかった	お客さまあての書類に記載された文言が、お客さまに読みやすく、理解しやすい内容となっているかを総点検し、計293書類について順次見直しに着手しました。

2. 情報開示

○ホームページ

会社情報、商品・サービスの内容、決算情報などさまざまな情報をわかりやすく提供しています。

ホームページ：
<https://www.meijiyasuda-sonpo.co.jp/>

○ディスクロージャー資料

ステークホルダーのみなさまに当社の事業活動等についてご理解いただくために、毎年ディスクロージャー資料「明治安田損害保険の現状」を作成しています。

3. 旧会社におけるご契約について

当社は、旧安田ライフ損害保険株式会社および旧明治損害保険株式会社においてご加入いただいておりますご契約に関しまして、満期を迎えるまで責任をもってお引き受けします。また、事

故にあわれたお客さまへの損害サービスに関しましては、完了まで継続して、当社にて万全な対応を行なうよう努めています。

2. 受再正味保険料の額および支払再保険料の額

(1) 受再正味保険料 (単位：百万円、%)

種 目	年 度	2022年度		2023年度		2024年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火 災		153	21.3	200	27.6	196	28.5
海 上		91	12.7	98	13.4	101	14.8
傷 害		1	0.1	1	0.1	1	0.1
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		389	54.0	344	47.2	293	42.7
そ の 他		84	11.8	84	11.6	95	13.9
合 計		719	100.0	729	100.0	688	100.0

(2) 支払再保険料 (単位：百万円、%)

種 目	年 度	2022年度		2023年度		2024年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火 災		323	21.4	354	24.0	378	26.2
海 上		19	1.3	21	1.5	21	1.5
傷 害		398	26.4	352	23.8	329	22.8
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		768	50.9	748	50.7	717	49.6
合 計		1,509	100.0	1,477	100.0	1,447	100.0

3. 解約返戻金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
火 災		9	14	25
海 上		10	3	3
傷 害		17	20	14
自 動 車		—	—	—
自動車損害賠償責任		9	11	10
そ の 他		4	10	0
合 計		51	61	55

(注) 解約返戻金は、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額を表示しております。

4. 正味支払保険金の額および元受正味保険金の額

(1) 正味支払保険金 (単位：百万円、%)

種 目	年 度	2022年度		2023年度		2024年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火 災		416	6.6	323	6.3	284	5.6
海 上		34	0.5	54	1.1	40	0.8
傷 害		5,033	79.4	4,116	79.8	4,189	82.2
自 動 車		0	0.0	0	0.0	△0	△0.0
自動車損害賠償責任		451	7.1	437	8.5	434	8.5
そ の 他		400	6.3	226	4.4	149	2.9
合 計		6,336	100.0	5,159	100.0	5,098	100.0

(注) 正味支払保険金は、元受正味保険金と他の保険会社へ再保険で支払った受再保険金の合計額から、出再先の保険会社から受け取る回収再保険金を控除した保険金です。

(2) 元受正味保険金 (単位：百万円、%)

種 目	年 度	2022年度		2023年度		2024年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火 災		516	7.2	207	4.5	204	4.4
海 上		2	0.0	2	0.0	3	0.1
傷 害		5,532	76.7	4,201	90.9	4,258	91.5
自 動 車		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		1,158	16.1	211	4.6	187	4.0
合 計		7,209	100.0	4,622	100.0	4,654	100.0

5. 受再正味保険金の額および回収再保険金の額

(1) 受再正味保険金 (単位：百万円、%)

種 目	年 度	2022年度		2023年度		2024年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火 災		108	17.6	169	23.7	113	15.6
海 上		34	5.6	58	8.2	41	5.7
傷 害		0	0.1	0	0.1	0	0.1
自 動 車		0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車損害賠償責任		451	73.2	437	61.3	434	59.8
そ の 他		21	3.5	48	6.7	136	18.8
合 計		616	100.0	714	100.0	727	100.0

(2) 回収再保険金 (単位：百万円、%)

種 目	年 度	2022年度		2023年度		2024年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火 災		208	14.0	52	29.8	34	12.0
海 上		2	0.2	6	3.4	4	1.6
傷 害		499	33.5	85	48.2	69	24.5
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		778	52.3	33	18.6	174	61.8
合 計		1,490	100.0	177	100.0	282	100.0

12. 出再保険料の格付ごとの割合

(単位：％)

格付区分 年 度	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・ 不明・BB以下)	合計
2024年度	100 (100)	0 (0)	0 (0)	100 (100)
2023年度	100 (100)	0 (0)	0 (0)	100 (100)
2022年度	100 (100)	0 (0)	0 (0)	100 (100)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プールを除く)を対象としております。格付区分は、S&Pグローバル・レーティング社の格付を使用し、同社の格付がない場合はAM Best社の格付を使用しております。
2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しております(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります)。

13. 保険引受利益

(単位：百万円)

年 度 区 分	2022年度	2023年度	2024年度
保 険 引 受 収 益	14,994	14,917	15,350
保 険 引 受 費 用	10,537	9,651	10,063
営業費及び一般管理費	4,326	4,580	4,555
そ の 他 収 支	△1	△0	△2
保 険 引 受 利 益	128	685	729

(注) 1. 上記営業費及び一般管理費は、損益計算書に記載の2022年度4,460百万円、2023年度4,670百万円、2024年度4,648百万円のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等です。

【保険種目別保険引受利益】

(単位：百万円)

年 度 種 目	2022年度	2023年度	2024年度
火 災	△17	△44	△421
海 上	△21	15	22
傷 害	△33	453	765
自 動 車	△0	△0	△0
自動車損害賠償責任	－	－	－
そ の 他	201	261	363
合 計	128	685	729

14. 契約者配当

該当事項はありません。

15. 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1％上昇すると仮定いたします。
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1％ ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	149百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 一百万円

2 資産運用の状況

1. 資産運用の概況

(単位：百万円、％)

年度 区分		2022年度末		2023年度末		2024年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総 資 産		66,368	100.0	67,909	100.0	62,769	100.0
運 用 資 産		61,524	92.7	63,856	94.0	58,767	93.6
運用資産内訳	預 貯 金	5,882	8.9	4,822	7.1	5,314	8.5
	コ ー ル ロ ー ン	－	－	－	－	－	－
	買 現 先 勘 定	－	－	－	－	－	－
	債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－	－	－
	買 入 金 銭 債 権	－	－	－	－	－	－
	商 品 有 価 証 券	－	－	－	－	－	－
	金 銭 の 信 託	27,200	41.0	29,000	42.7	18,900	30.1
	有 価 証 券 (う ち 株 式)	24,459 (2)	36.9 (0.0)	26,140 (2)	38.5 (0.0)	30,743 (2)	49.0 (0.0)
	貸 付 金	－	－	－	－	－	－
	土 地 ・ 建 物	3,981	6.0	3,893	5.7	3,809	6.1

5. 海外投融資残高および利回り

該当事項はありません。

6. 保有有価証券利回り

(単位：％)

区 分	年 度	2022年度			2023年度			2024年度		
		運用資産 利 回 り (インカム 利 回 り)	資産運用 利 回 り (実 現 利 回 り)	(参考) 時価総合 利 回 り	運用資産 利 回 り (インカム 利 回 り)	資産運用 利 回 り (実 現 利 回 り)	(参考) 時価総合 利 回 り	運用資産 利 回 り (インカム 利 回 り)	資産運用 利 回 り (実 現 利 回 り)	(参考) 時価総合 利 回 り
公 社 債 株 式 証 券 外 国 証 券 そ の 他 の 証 券 合 計	公 社 債	1.26	1.33	1.25	1.10	1.10	1.06	1.06	1.06	0.15
	株 式 証 券	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
	外 国 証 券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	そ の 他 の 証 券	2.40	3.98	△1.65	2.62	2.67	20.20	4.19	4.19	5.53
	合 計	1.80	2.58	△0.20	1.51	1.52	6.78	1.62	1.62	1.45

(注) 1. 「区分」欄の「公社債」は貸借対照表の「国債」、「地方債」、および「社債」を指しております。
2. 運用資産利回り(インカム利回り)は、71ページの項目2と同様の方法により算出したものです。
3. 資産運用利回り(実現利回り)は、72ページの項目3と同様の方法により算出したものです。
4. 時価総合利回りは、72ページの項目4と同様の方法により算出したものです。

7. 公共関係投融資（新規引受ベース）

該当事項はありません。

8. ローン金利

(単位：％)

貸付の種類	実施日（上段）／ 利率（下段）					
一 般 貸 付 標 準 金 利 (長期プライムレート)	2024年 4月1日	2024年 5月10日	2024年 6月11日	2024年 8月9日	2024年 9月10日	2024年 10月10日
	1.60	1.70	1.80	1.65	1.70	1.75
	2024年 11月8日	2024年 12月10日	2025年 1月10日	2025年 2月12日	2025年 3月11日	
	1.85	1.90	2.00	2.20	2.35	

3 特別勘定に関する指標

該当事項はありません。

4 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況 (単体ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円、％)

区 分	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	41,127	43,013	39,148
資本金又は基金等	24,109	24,321	20,298
価格変動準備金	834	841	815
危険準備金	18	15	13
異常危険準備金	12,746	13,148	13,770
一般貸倒引当金	－	－	－
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	849	2,033	2,022
土地の含み損益	1,550	1,550	1,896
払戻積立金超過額	－	－	－
負債性資本調達手段等	－	－	－
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	－	－	－
控除項目	－	－	－
その他	1,019	1,102	331
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	2,797	3,056	2,962
一般保険リスク（R ₁ ）	1,797	1,800	1,828
第三分野保険の保険リスク（R ₂ ）	－	－	－
予定利率リスク（R ₃ ）	3	3	2
資産運用リスク（R ₄ ）	1,393	1,466	1,330
経営管理リスク（R ₅ ）	72	78	75
巨大災害リスク（R ₆ ）	447	653	624
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1 / 2 \}] \times 100$	2,940.4	2,814.7	2,642.5

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。

- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）（一般保険リスク）（第三分野保険の保険リスク）
 - ② 予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険（予定利率リスク）
 - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等（資産運用リスク）
 - ④ 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの（経営管理リスク）
 - ⑤ 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険（巨大災害リスク）
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

＜経理の概況＞

1 計算書類等

1. 貸借対照表

(単位：百万円、％)						
科 目	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現 金 及 び 預 貯 金	5,882	8.86	4,822	7.10	5,314	8.47
預 貯 金	5,882		4,822		5,314	
金 銭 の 信 託	27,200	40.98	29,000	42.70	18,900	30.11
有 価 証 券	24,459	36.85	26,140	38.49	30,743	48.98
国 債	14,779		19,351		23,386	
株 式	2		2		2	
そ の 他 の 証 券	9,678		6,786		7,355	
有 形 固 定 資 産	4,057	6.11	3,950	5.82	3,855	6.14
土 地	2,593		2,593		2,593	
建 物	1,388		1,299		1,216	
その他の有形固定資産	75		57		45	
無 形 固 定 資 産	1,908	2.88	1,668	2.46	1,581	2.52
ソ フ ト ウ ェ ア	1,815		1,471		1,235	
その他の無形固定資産	93		197		345	
そ の 他 資 産	2,529	3.81	2,158	3.18	2,170	3.46
未 収 保 険 料	－		－		0	
代 理 店 貸	1,424		1,424		1,396	
共 同 保 険 貸	59		62		63	
再 保 険 貸	143		116		103	
外 国 再 保 険 貸	270		114		65	
未 収 金	203		53		136	
未 収 収 益	44		43		43	
預 託 金	7		7		7	
地 震 保 険 預 託 金	20		21		22	
仮 払 金	356		314		330	
繰 延 税 金 資 産	331	0.50	169	0.25	203	0.32
貸 倒 引 当 金	△0	△0.00	△0	△0.00	△0	△0.00
資 産 の 部 合 計	66,368	100.00	67,909	100.00	62,769	100.00

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 年 度	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)
経 常 収 益	16,192	15,529	15,956
保 険 引 受 収 益	14,994	14,917	15,350
正 味 収 入 保 険 料	14,724	14,862	15,327
積 立 保 険 料 等 運 用 益	22	25	23
支 払 備 金 戻 入 額	246	29	－
為 替 差 益	0	－	－
資 産 運 用 収 益	1,187	594	592
利 息 及 び 配 当 金 収 入	637	469	546
金 銭 の 信 託 運 用 益	13	19	69
有 価 証 券 売 却 益	559	130	－
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△22	△25	△23
そ の 他 経 常 収 益	10	17	12
経 常 費 用	15,326	14,450	14,739
保 険 引 受 費 用	10,537	9,651	10,063
正 味 支 払 保 険 金	6,336	5,159	5,098
損 害 調 査 費	846	819	778
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	3,224	3,235	3,336
支 払 備 金 繰 入 額	－	－	194
責 任 準 備 金 繰 入 額	129	436	653
為 替 差 損	－	0	1
資 産 運 用 費 用	324	127	－
有 価 証 券 売 却 損	324	127	－
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	4,460	4,670	4,648
そ の 他 経 常 費 用	2	1	27
支 払 利 息	1	1	26
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	－	－
そ の 他 の 経 常 費 用	0	0	0
経 常 利 益	866	1,078	1,216
特 別 利 益	34	－	26
特 別 法 上 の 準 備 金 戻 入 額	34	－	26
価 格 変 動 準 備 金	34	－	26
特 別 損 失	2	7	0
固 定 資 産 処 分 損	2	0	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	－	7	－
価 格 変 動 準 備 金	－	7	－
税 引 前 当 期 純 利 益	898	1,071	1,242
法 人 税 及 び 住 民 税	328	568	516
法 人 税 等 調 整 額	119	△206	△51
法 人 税 等 合 計	447	362	465
当 期 純 利 益	450	709	777

損益計算書の注記 (2024年度)

(注) 1. 関係会社との取引による収益総額は114百万円、費用総額は975百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	16,774百万円
支払再保険料	1,447百万円

差 引 15,327百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	5,381百万円
回収再保険金	282百万円

差 引 5,098百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,580百万円
出再保険手数料	244百万円

差 引 3,336百万円

(4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	240百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	41百万円

差 引 (イ) 198百万円

地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (ロ) △4百万円

計 (イ+ロ) 194百万円

(5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	△162百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△312百万円

差 引 (イ) 149百万円

その他の責任準備金繰入額 (ロ) 503百万円

計 (イ+ロ) 653百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	434百万円
不動産賃貸料	112百万円
その他利息・配当金	0百万円

計 546百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は確定拠出年金の拠出額42百万円及び前払退職金62百万円であります。

4. 1株当たりの当期純利益金額は1,942円51銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額及び普通株式に係る当期純利益金額は777百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 貸借対照表の推移

(単位：百万円)

年 度		2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
科 目						
資 産 の 部	現 金 及 び 預 貯 金	3,941	3,326	5,882	4,822	5,314
	金 銭 の 信 託	15,900	17,600	27,200	29,000	18,900
	有 価 証 券	38,275	38,344	24,459	26,140	30,743
	有 形 固 定 資 産	3,680	4,069	4,057	3,950	3,855
	無 形 固 定 資 産	2,335	2,097	1,908	1,668	1,581
	そ の 他 資 産	2,111	2,078	2,529	2,158	2,170
	繰 延 税 金 資 産	297	216	331	169	203
	貸 倒 引 当 金	△0	－	△0	△0	△0
資産の部合計		66,542	67,732	66,368	67,909	62,769
負 債 及 び 純 資 産 の 部	保 険 契 約 準 備 金	23,563	23,922	23,805	24,212	25,060
	そ の 他 負 債	16,999	16,765	16,517	16,159	14,775
	賞 与 引 当 金	121	114	106	251	222
	特 別 法 上 の 準 備 金	739	869	834	841	815
	価 格 変 動 準 備 金	739	869	834	841	815
	負債の部合計	41,422	41,672	41,264	41,464	40,873
	資 本 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	資 本 剰 余 金	8,455	8,455	8,455	8,455	8,455
	利 益 剰 余 金	5,679	6,322	5,969	6,363	1,843
	(繰越利益剰余金)	(2,647)	(3,289)	(2,937)	(3,330)	(851)
	株 主 資 本 合 計	24,134	24,777	24,424	24,818	20,298
	その他有価証券評価差額金	984	1,282	679	1,627	1,596
	評価・換算差額等合計	984	1,282	679	1,627	1,596
純資産の部合計		25,119	26,060	25,104	26,445	21,895
負債及び純資産の部合計		66,542	67,732	66,368	67,909	62,769

4. 損益計算書の推移

(単位：百万円)

年 度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
科 目						
経 常 収 益	保 険 引 受 収 益	15,805	15,528	16,192	15,529	15,956
	正 味 収 入 保 険 料	15,311	14,845	14,994	14,917	15,350
	収 入 積 立 保 険 料	14,743	14,822	14,724	14,862	15,327
	積 立 保 険 料 等 運 用 益	0	0	－	－	－
	支 払 備 金 戻 入 額	24	21	22	25	23
	為 替 差 益	542	－	246	29	－
	資 産 運 用 収 益	－	0	0	－	－
	利 息 及 び 配 当 金 収 入	484	674	1,187	594	592
	金 銭 の 信 託 運 用 益	462	549	637	469	546
	有 価 証 券 売 却 益	6	8	13	19	69
	積立保険料等運用益振替	40	137	559	130	－
	そ の 他 経 常 収 益	△24	△21	△22	△25	△23
経 常 費 用		9	8	10	17	12
経 常 費 用	保 険 引 受 費 用	14,412	13,581	15,326	14,450	14,739
	正 味 支 払 保 険 金	10,154	9,256	10,537	9,651	10,063
	損 害 調 査 費	5,316	4,919	6,336	5,159	5,098
	諸 手 数 料 及 び 集 金 費	793	764	846	819	778
	満 期 返 戻 金	3,211	3,206	3,224	3,235	3,336
	支 払 備 金 繰 入 額	1	6	－	－	－
	責 任 準 備 金 繰 入 額	－	270	－	－	194
	為 替 差 損	831	88	129	436	653
	資 産 運 用 費 用	0	－	－	0	1
	有 価 証 券 売 却 損	5	－	324	127	－
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	5	－	324	127	－
	そ の 他 経 常 費 用	4,249	4,323	4,460	4,670	4,648
経 常 利 益	支 払 利 息	3	1	2	1	27
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	1	1	1	26
	そ の 他 の 経 常 費 用	0	－	0	－	－
	そ の 他 の 経 常 費 用	1	0	0	0	0
経 常 利 益		1,393	1,947	866	1,078	1,216
特 別 利 益	特 別 法 上 の 準 備 金 戻 入 額	－	－	34	－	26
	価 格 変 動 準 備 金	－	－	34	－	26
		－	－	34	－	26
特 別 損 失	固 定 資 産 処 分 損	56	130	2	7	0
	特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	0	0	2	0	0
	特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	56	130	－	7	－
	価 格 変 動 準 備 金	56	130	－	7	－
税 引 前 当 期 純 利 益	法 人 税 及 び 住 民 税	1,336	1,816	898	1,071	1,242
	法 人 税 等 調 整 額	702	703	328	568	516
	法 人 税 等 合 計	△87	△34	119	△206	△51
	当 期 純 利 益	614	668	447	362	465
		721	1,147	450	709	777

【株主資本等変動計算書の注記（2024 年度）】

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式	400,000	－	－	400,000
普通株式	400,000	－	－	400,000
合計	400,000	－	－	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	496百万円	1,240円85銭	2024年3月31日	2024年6月27日
2025年3月26日 臨時株主総会	普通株式	4,800百万円	12,000円00銭	2025年3月26日	2025年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当ありません。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 1 株当たり配当等

区 分	2022年度	2023年度	2024年度
1 株 当 た り 配 当 額	789円04銭	1,240円85銭	12,000円00銭
1 株当たり当期純利益金額	1,127円20銭	1,772円64銭	1,942円51銭
配 当 性 向	70.0%	70.0%	617.8%

8. 1 株当たり純資産額

区 分	2022年度末	2023年度末	2024年度末
1 株 当 た り 純 資 産 額	62,761円09銭	66,113円48銭	54,739円82銭

9. 従業員一人当たり総資産

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末	2024年度末
従業員一人当たり総資産	322	318	291

(注) 従業員一人当たり総資産＝ $\frac{\text{総資産}}{\text{従業員数}}$

10. 会計監査

当社は、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、計算書類及びその附属明細書について、「会社法第436条第2

項第1号」の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の会計監査を受けており、適正である旨の証明を受けています。

2 資産・負債の明細

1. 現金及び預貯金

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末	2024年度末
現金	－	－	－
預 貯 金	5,882	4,822	5,314
(郵 便 振 替)	(6)	(6)	(6)
(当 座 預 金)	(1,995)	(1,819)	(1,868)
(普 通 預 金)	(3,880)	(2,995)	(3,438)
(通 知 預 金)	(－)	(－)	(－)
(定 期 預 金)	(－)	(－)	(－)
(譲 渡 性 預 金)	(－)	(－)	(－)
合 計	5,882	4,822	5,314

2. 商品有価証券

該当事項はありません。

3. 保有有価証券の内訳

(単位：百万円、％)

区 分	2022年度末		2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	14,779	60.4	19,351	74.0	23,386	76.1
地 方 債	－	－	－	－	－	－
社 債	－	－	－	－	－	－
株 式	2	0.0	2	0.0	2	0.0
外 国 証 券	－	－	－	－	－	－
そ の 他 の 証 券	9,678	39.6	6,786	26.0	7,355	23.9
合 計	24,459	100.0	26,140	100.0	30,743	100.0

4. 有価証券残存期間別残高

【2024 年度末】 (単位：百万円)

区 分	1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
国 債	1,805	3,570	5,410	3,668	3,271	5,659	23,386
地 方 債	－	－	－	－	－	－	－
社 債	－	－	－	－	－	－	－
株 式	－	－	－	－	－	2	2
外 国 証 券	－	－	－	－	－	－	－
(公 社 債)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
(株 式)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
その他の証券	－	－	－	－	－	7,355	7,355
合 計	1,805	3,570	5,410	3,668	3,271	13,016	30,743

【2023 年度末】 (単位：百万円)

区 分	1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
国 債	1,705	3,649	3,627	4,866	3,407	2,095	19,351
地 方 債	－	－	－	－	－	－	－
社 債	－	－	－	－	－	－	－
株 式	－	－	－	－	－	2	2
外 国 証 券	－	－	－	－	－	－	－
(公 社 債)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
(株 式)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
その他の証券	－	－	－	－	－	6,786	6,786
合 計	1,705	3,649	3,627	4,866	3,407	8,884	26,140

【2022 年度末】 (単位：百万円)

区 分	1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
国 債	1,704	3,537	3,620	3,846	2,070	－	14,779
地 方 債	－	－	－	－	－	－	－
社 債	－	－	－	－	－	－	－
株 式	－	－	－	－	－	2	2
外 国 証 券	－	－	－	－	－	－	－
(公 社 債)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
(株 式)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
その他の証券	－	－	－	－	－	9,678	9,678
合 計	1,704	3,537	3,620	3,846	2,070	9,680	24,459

5. 業種別保有株式

(単位：株、百万円、%)

区 分	2022年度末			2023年度末			2024年度末		
	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
金 融 保 険 業	10	2	100.0	10	2	100.0	10	2	100.0
合 計	10	2	100.0	10	2	100.0	10	2	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。
2. 銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しております。

6. 貸付金業種別内訳

該当事項はありません。

7. 貸付金使途別内訳

該当事項はありません。

8. 貸付金担保別内訳

該当事項はありません。

9. 貸付金企業規模別内訳

該当事項はありません。

10. 貸付金地域別内訳

該当事項はありません。

11. 貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

12. 住宅関連融資

該当事項はありません。

13. 保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2022年度末	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－	－
危険債権	－	－	－
三月以上延滞債権	－	－	－
貸付条件緩和債権	－	－	－
正常債権	13,943	13,359	12,523
合 計	13,943	13,359	12,523

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または更生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権の額です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権の額です。
3. 三月以上延滞債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金(元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金(1.および2.に掲げる債権を除く)。以下同じ)の額です。
4. 貸付条件緩和債権とは、条件緩和貸付金(債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(1.および2.に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く))の額です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権の額です。

14. 元本補てん契約のある信託に係る債権の状況（保険金信託業務を行なう場合）

該当事項はありません。

15. 有形固定資産

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2022年度末	2023年度末	2024年度末
土地	2,593	2,593	2,593
(営業用)	(1,711)	(1,711)	(1,711)
(賃貸用)	(882)	(882)	(882)
建物	1,388	1,299	1,216
(営業用)	(920)	(861)	(806)
(賃貸用)	(467)	(437)	(409)
建設仮勘定	－	－	－
(営業用)	(ー)	(ー)	(ー)
(賃貸用)	(ー)	(ー)	(ー)
合 計	3,981	3,893	3,809
(営業用)	(2,631)	(2,573)	(2,517)
(賃貸用)	(1,349)	(1,319)	(1,291)
リース資産	－	－	－
その他の有形固定資産	75	57	45
合 計	4,057	3,950	3,855

16. 支払承諾の残高内訳

該当事項はありません。

17. 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

18. 保険契約準備金

(1) 支払備金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2022年度末	2023年度末	2024年度末
火災	482	436	607
海上	59	42	36
傷害	4,634	4,695	4,550
自動車	1	0	0
自動車損害賠償責任	199	187	182
その他	340	327	506
合 計	5,718	5,689	5,883

(2) 責任準備金

(単位：百万円)

種 目 \ 年 度	2022年度末	2023年度末	2024年度末
火災	2,199	2,166	2,535
海上	96	97	102
傷害	11,472	11,806	12,206
自動車	1,282	1,282	1,282
自動車損害賠償責任	414	357	241
その他	2,621	2,811	2,807
合 計	18,086	18,523	19,176

23. 長期性資産

該当事項はありません。

24. 引当金明細表

【2024 年度】 (単位：百万円)

区 分		2023年度末 残高	2024年度 増加額	2024年度減少額		2024年度末 残高
				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	－	－	－	－	－
	個別貸倒引当金	0	－	－	0	0
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－
退職給付引当金		－	－	－	－	－
賞与引当金		251	222	251	－	222
価格変動準備金		841	－	－	26	815
合 計		1,093	222	251	26	1,037

【2023 年度】 (単位：百万円)

区 分		2022年度末 残高	2023年度 増加額	2023年度減少額		2023年度末 残高
				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	－	－	－	－	－
	個別貸倒引当金	0	－	－	0	0
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－
退職給付引当金		－	－	－	－	－
賞与引当金		106	251	106	－	251
価格変動準備金		834	7	－	－	841
合 計		942	258	106	0	1,093

【2022 年度】 (単位：百万円)

区 分		2021年度末 残高	2022年度 増加額	2022年度減少額		2022年度末 残高
				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	－	－	－	－	－
	個別貸倒引当金	－	0	－	－	0
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－
退職給付引当金		－	－	－	－	－
賞与引当金		114	106	114	－	106
価格変動準備金		869	－	－	34	834
合 計		983	107	114	34	942

25. 貸付金償却の額

該当事項はありません。

26. 資本金等明細表

【2024 年度】 (単位：百万円)

区 分		2023年度末 残高	2024年度 増加額	2024年度 減少額	2024年度末 残高
資 本 金		10,000	－	－	10,000
うち既発行株式	普通株式	(400,000株) 10,000	(－) －	(－) －	(400,000株) 10,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	6,967	－	－	6,967
	(その他資本剰余金)	1,487	－	－	1,487
	合 計	8,455	－	－	8,455
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	3,032	960	3,000	992
	(任意積立金)	－	－	－	－
	合 計	3,032	960	3,000	992

【2023 年度】 (単位：百万円)

区 分		2022年度末 残高	2023年度 増加額	2023年度 減少額	2023年度末 残高
資 本 金		10,000	－	－	10,000
うち既発行株式	普通株式	(400,000株) 10,000	(－) －	(－) －	(400,000株) 10,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	6,967	－	－	6,967
	(その他資本剰余金)	1,487	－	－	1,487
	合 計	8,455	－	－	8,455
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	3,032	－	－	3,032
	(任意積立金)	－	－	－	－
	合 計	3,032	－	－	3,032

【2022 年度】 (単位：百万円)

区 分		2021年度末 残高	2022年度 増加額	2022年度 減少額	2022年度末 残高
資 本 金		10,000	－	－	10,000
うち既発行株式	普通株式	(400,000株) 10,000	(－) －	(－) －	(400,000株) 10,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	6,967	－	－	6,967
	(その他資本剰余金)	1,487	－	－	1,487
	合 計	8,455	－	－	8,455
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	3,032	－	－	3,032
	(任意積立金)	－	－	－	－
	合 計	3,032	－	－	3,032

6. 有価証券関連デリバティブ取引（7に掲げるものを除く）

該当事項はありません。

7. 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引

（国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る）

該当事項はありません。

5 財務諸表の適正性・内部監査の有効性についての代表者確認書

当社は、財務諸表の記載事項が適正であること、財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを代表者（代表取締役社長）が確認しています。

確 認 書

2025年6月26日

明治安田損害保険株式会社

代表取締役社長 梅崎 輝喜



- 私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - 財務諸表等の作成にあたって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切な業務体制を整備しております。
 - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制について検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
 - 重要な経営情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。
- なお、当社は内部統制委員会を開催し、財務諸表等が適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

